

2012年；米国の軍事クーデタは生起するか？

—— ダンラップの仮説とポストモダン・ミリタリー ——

八木 直人

はじめに

今から20年を遡る1992年、米国空軍のダンラップ(Charles J. Dunlap Jr.)中佐(当時)は、米国陸軍大学(US Army War College)の発行する『パラメーター(PARAMETERS)』誌に「2012年、米国の軍事クーデタの起源(The Origins of the American Military Coup of 2012)」と題する論文を発表した。この論文は通常の形式とは異なり、一人称の書簡形式をとり、想定上、主人公(執筆者)は米国の軍事クーデタに抵抗して、逮捕、収監されている。獄中書簡として、架空の「軍事クーデタ」の原因を現在(1992年当時)の状況から分析、検討するといったものである。ある意味で、オーウェル(George Orwell)の『1984年(Nineteen Eighty-Four)』を彷彿させる小説的手法によって、センセーショナルな問題提起を読者に印象づけ、従来の『パラメーター』誌からは予測の域を超えた分析と提言を行っている。

冷戦の終結によって、世界システムは過渡期を迎え、併せて、流動的な様相を示している。1990年代以降、超大国による双極構造の終焉に伴って、「不確実性」や「複雑性」といった用語が多用されるようになった。同時に、世界的傾向として、その軍事力の任務や組織形態、軍人に対する教育にも変化が求められている。特に、いわゆる先進民主主義国——その一部はポストモダン国家である——は、冷戦期に構築してきた軍事力を大幅に変化させている。その変化は、装備や組織といったハード的側面から任務や教育といったソフト的側面に及んでいる。その変化を「ポストモダン化」とするならば、本稿で紹介する「2012年、米国の軍事クーデタの起源」は、軍事力の「ポストモダン化」に対する一種の警告——アンチテーゼではない——であり、同時に、ポストモダンに向かう軍事力に対して、考慮し、検討すべき議論を提出したものと評価できよう。

本稿では、先ず、約20年前の国際情勢の記憶を呼び起こすことから開始し、次に、ダンラップが1992年当時の米国の状況を踏まえて行った政策提言を概

観する。さらに、そうした提言の背景にある軍事力を取り巻く諸環境——特に、当時の米国における政軍関係——を分析して、ダンラップが提出した議論の深層を探ることとする。およそ20年前に書かれた論文の解題を通じて、米国の軍隊が「ポストモダン化」に向かうプロセス、その過程で提示される問題や解決への方向が明らかになるものと思われる。

論文の背景；90年代初頭の状況

本論文の背景として、「軍事クーデタ」が書かれた90年代初頭の国際情勢を想起することは必要であろう。年表風に述べれば、周知のとおり、1989年には旧ソ連軍がアフガニスタンからの撤退を完了し、中国では「天安門事件」が生じた。ベルリンの壁の崩壊に引き続き、米ソ首脳会談（マルタ会談）が行われ、冷戦の終結が予測された。1990年は、イラクのクウェート侵攻と東西ドイツの統一に特徴づけられ、冷戦の終焉とポスト冷戦的状況の顕在化が予測された。翌91年初頭には、多国籍軍によるイラク及びクウェートへの空爆が開始され、いわゆる「砂漠の嵐」作戦の発動となった。翌2月には多国籍軍地上部隊がクウェートに進攻し、5日後にはイラク軍に対する戦闘行動が停止された。

欧州では、ワルシャワ条約機構(WPO)の軍事機構が解体され、クロアチアとスロベニアの両共和国がユーゴから独立し、エリツィンがロシア大統領に就任するとともに、米ソ首脳がSTART-Iに署名して、冷戦的状況からの脱却が加速されていた¹。同時に、EC12カ国が欧州連合（マーストリヒト）条約に調印し、ポスト冷戦を踏まえた欧州の秩序が模索されていた。日本の状況に目を転じれば、政府は91年の初頭に湾岸地域の平和回復活動に90億ドルの追加支援（90年度からの合計130億ドル）を決定し、4月には海上自衛隊の掃海艇等6隻がペルシャ湾へ向けて出港した。92年には「国際緊急援助隊法改正」と「国際平和協力法」が施行され、9月には国連カンボジア暫定機構(UNTAC)への自衛隊派遣が実施された²。

追加的に概観すれば、93年には国連ソマリア活動(UNOSOM)とソマリア武

¹ 1991年のSTART-Iの調印は、1993年1月のSTART-IIの調印へと繋がっている。START(Strategic Arms Reduction Treaty; 戦略兵器削減条約)の調印は、米ソ対立構造の終焉を象徴的に示唆したものと評価されている。例えば、梅本哲也『アメリカの世界戦略と国際秩序』ミネルヴァ書房、2010年2月、139-149ページ。

² 90年代初頭の状況については、主に『日本の防衛』（防衛省）平成21年版及び平成22年版に記載された「防衛年表」を参考とした。

装勢力との間に武力衝突が発生し、翌94年には米軍のソマリアからの完全撤退が完了している。

ダンラップの提言とその意義

「軍事クーデタの起源」は、その結論として、10項目の提言を示している。それは、「2012年の軍事クーデタ」の原因が、20年前の兆候——執筆された時の現状——を指摘したものである。その提言は、「1992年当時には、軍事独裁主義と戦闘の非効率性の関係は検証されていなかった」としながら、「その兆候は存在していた」と断言している。提言は以下のとおりである³。

- (1) 軍隊は、軍務に焦点を合わせるべきである。
- (2) 安全保障には、経済や社会、教育や環境の次元が含まれているが、必ずしも、その分野の問題が軍事力の行使を意味するわけではない。
- (3) 依頼に基づいて、軍隊が非軍事的問題を扱う場合、その予算は担当の各省庁が計上——或いは国防省から譲渡——すべきである。
- (4) 現実の戦闘能力に関係がない任務は、国防予算に含まれるべきではない。
- (5) 州兵・予備役を削減し、現役部隊の即応性の向上を図る。
- (6) 現代戦の複雑性について、国民の理解を得る努力を行う。
- (7) 軍種統合に抵抗する（チェック・アンド・バランス機能の保持）。
- (8) 多様性のある大学からの ROTC を維持・継続する。
- (9) すべての社会階級が、基準を満たす形で軍隊に反映される募兵活動の実施。
- (10) 軍隊・軍人と市民コミュニティの同化の促進（基地の孤島化症候群(the base-as-an-island syndrome)の回避）…志願制の維持

提言の意義

提言の第1は、軍隊の基本的任務（或いは責任）が「戦闘遂行(war-fighting)」であり、その任務からの遊離は、エネルギーを拡散することであると断定している。つまり、戦闘遂行に「脆弱」な軍隊の可能性を示唆している。第2は、安全保障概念の問題である。その概念には、特に冷戦後、軍事以外の分野が多く含まれるようになってきた。しかしながら、その状況において、「軍事力の行

³ Charles J. Dunlap, Jr., "The Origins of American Military Coup of 2012," *PARAMETERS*, Winter 1992-93, pp.14-15.

使」は厳正に区別される必要がある。安全保障と「軍事力の行使」は、重複部分があったとしても、同一の概念ではない。第3は、国家予算や政府の資源配分を通じて、軍隊が平和部隊や教育省、赤十字とは異なる組織であることが主張されている。第4は、前項と関係しているが、麻薬対策や環境問題、人道支援等、現実の戦闘能力と関係しない任務は、他の省庁に割り当てられるべきであり、国防予算は軍事的即応性と戦闘能力の向上のみに使用されるべきである。第5は、州兵と予備役に関する問題である。伝統的に米国では、連邦軍が海外での戦闘任務を負い、国内の非戦闘任務や警備・治安維持任務は州兵が担当してきた。したがって、州兵や予備役の削減と現役部隊の即応性の向上は、トレードオフの関係にある。

第6は、軍隊の任務や予算問題とは、趣旨を異にしている。対立構造の終焉によって、「軍隊には仕事なくなった」という国民的誤解の解消を目的に主張されている。いわゆる平時における軍隊と国民の意識に起因するものである⁴。第7は、軍種統合に対する抵抗である。軍種統合は、その組織や作戦の効率性、或いは高度な科学技術に対応するため、必須の変革と認識されてきた。しかし、米国内部には、軍種統合に慎重な意見が存在し続けてきた。つまり、統合参謀本部議長に権力が集中し過ぎる可能性が懸念され、各軍種ごとに分割されている方がシビリアン・コントロール上のチェック・アンド・バランス機能が保持されるというものである⁵。

第8の ROTC(予備役将校訓練課程; *Reserved Officers' Training Corps*)への言及は、冷戦期と比較して、将校供給の資源が士官学校に限定されつつある現状に基づいている。将校団の人的資源は、多様な供給源から成される必要を主張している。第9の問題提起は、募兵活動が特定の社会階層に限定されつつある現状を指摘したものである。すなわち、兵士を志願する大多数は貧困層に限られ、上流・中間層からの入隊は極端に減少していた。この問題は、ROTCの縮小とも密接にかかわっている。最後に、「基地の孤島化」問題とは、軍人の待遇改善プロセスにおいて基地内の諸施設(娯楽・生活関連施設を含む)が充実し、

⁴ 冷戦の終焉によって、軍隊に対する国民の意識の変化が進行しているとされているが、明示的な世論調査の結果や資料が示されているわけではない。もちろん、米国においては冷戦構造に基づいた戦力基盤の変遷が進行していたが、軍事力と国民意識が問題となった論争も管見の限り存在していない。

⁵ 軍種統合の問題は1980年代を通じて進展したが、当該問題は常に議論されてきた。例えば、以下を参照のこと。

James R. Locher III, "Has It Worked ?; The Goldwater-Nichols Reorganization Act," *Naval War College Review*, Autumn 2001, Vol. LIV, No.4, pp.95-115.

兵士と家族は基地周辺コミュニティとの接触を持たなくても、快適な生活を楽しむことが可能となった。その結果、地域住民と軍人・家族の関係が希薄となり、軍隊と社会の孤立的関係が懸念された。

ダンラップの提言に基づき、10項目を簡単に要約したが、これらは必ずしも、その分析レベルやフレームワークが同等の平仄に依拠したものではない。また、その指摘も多様かつ個別的であって、一見、問題は収束するのではなく、拡散の過程にある。例えば、前半の5項目は軍隊の任務に関することであり、伝統的な戦闘任務だけでなく、多様な任務を課されつつある軍隊の現状が描かれている。その過程で他省庁との任務の切り分け、予算措置等の具体的問題の解決が求められている。後半の問題提起は軍隊と社会の問題が中心であり、軍隊に対する人的資源の供給が特定の教育機関や社会階層——将校の場合は士官学校、兵士の場合は貧困層——に限定され、市民コミュニティとの遊離が懸念されている。これは、軍種統合の問題を含んで、民主主義的政府とシビリアン・コントロールの問題を提起したものである。

したがって、仮に、ダンラップの提言に「ポストモダン・ミリタリー」を解く鍵が存在する想定すれば、それは軍事力の役割とシビリアン・コントロールである。ここで問題となっているのは、軍隊が戦闘任務以外のミッションを付加されることであり、単に軍隊の戦闘に対する効率性の問題だけでなく、他省庁や機関との関係、予算措置の問題が提示される。次に、軍隊と社会の関係——この問題には、必ずしも軍隊の任務の多様化が関係するわけではない——が、孤立的、或いは遊離することは、民主主義社会にとって好ましい傾向でないことが指摘されている。21世紀に向かう軍隊の問題とは、その任務の多様化と社会との関係によって規定されるのである。

米国の伝統的政軍関係

ダンラップは、「1992年においてさえ、こうした事態—2012年の軍事クーデターを予測するべきであったことが分かる」として、当時の米国が直面していた状況を述べている。すなわち、それは、米国社会の問題であった。経済的停頓(in the dumps)、犯罪の増加、教育の劣化と教育環境の悪化、麻薬の蔓延、環境問題の悪化等であり、さらに、軍隊を取り巻く社会環境は困難な状態に面していた。その背景に人種間の対立があったとされる「ロス暴動(The 1992 Los Angeles Riots)」も、92年4月に生じた事件である。唯一のグッド・ニュー

スが「イラクに対する米国の勝利、冷戦の終結」であったにもかかわらず、1992年の状況は米国社会と軍隊を良好な関係には導かず、2012年の軍事クーデタの直接的原因が、1992年の状況に起因していると想定されている⁶。

冷戦の終結や湾岸戦争での勝利は、自由民主主義の勝利を意味していた。しかしながら、ダンラップは、米国の経済環境と社会環境の悪化が、アメリカ人に自由民主主義に対する苛立ちやジレンマを感じさせていると分析する。すなわち、国民は、「国家や社会のジレンマを解決する際の民主的政府の手法や能力」に幻滅し、迅速かつ確実に「実行可能な手段を確立し、具体的な措置を実行する」ための政府の機関を求めたのであった。その1つは、軍隊であり、湾岸戦争における成功によって、国民は軍隊に問題解決を期待していた。そこで、アメリカ人は「1980年代に開始された傾向を促進させることを希望した。すなわち、軍隊に新たな様々な非伝統的任務を課し、過去には、補助的であった任務へのコミットメントを増大させた」のである。これこそが、20年後のクーデタの原因であったと主張している⁷。

軍事力が非伝統的任務にコミットし、新たな責任を負うことは「前例がないほど、軍隊を政治プロセスに取り込む」ものであり、これらの追加的任務は、戦闘や戦争遂行といった「軍隊の中心的任務から視点や資源を逸らす変質的な効果」を有していたのである。また、付随的に、その組織や政治プロセス、社会的変化が軍隊の文化を変化させることになった。しかしながら、軍隊が政治プロセスに取り込まれ、中心的任務からの質的変化が起こったとしても、それだけで軍事クーデタが生起するとは考え難い。その条件だけでは、事象と事件の因果関係は、説明されないであろう。したがって、ダンラップは軍事クーデタ生起の理由を、さらに詳細に説明している。

アメリカの独立以来、米国の政治プロセスにおいて軍事クーデタが生起する可能性は、殆ど皆無であった。ワシントン(George Washington)の1796年9月の「決別の辞(Farewell Address)」は、大規模化した常備軍の危険性を指摘している。独立以来、「政府の下に大規模化した常備軍は、自由に対する不吉の前兆であり、特に、共和政的自由と対立すると見なされている」ことが認識されてきたのである⁸。アメリカ市民の伝統的感情として、一般的に、軍隊に対し

⁶ Dunlap, "The Origins of American Military Coup of 2012," pp.3-4.

⁷ Ibid., p.4.

⁸ 1796年9月19日付のワシントンの「決別の辞」からの引用。以下を参照のこと。
The Annals of America, Encyclopedia Britannica, 1976, p.609.

ては、敬意と警戒の織り交ざった感情が交錯している。例えば、ペレット (Geoffrey Perret)の著作『戦争が作った国家(A Country Made By War)』から、米国社会の反軍的態度(antimilitaristic attitude)に注目し、常に、軍事的野心は市民の疑念を掻き立て、軍隊は、「戦争に勝利した場合でも、敗北したのと同様の批判にさらされる可能性」を内在させていることを指摘している⁹。また、米国史の視点から、歴史家のヤノス(Andrew Janos)に言及し、米国における軍事クーデタが、現実には殆ど受け入れられない考え方であり、国民の大部分が強固な政治システム——自由主義の伝統と選挙制度——に結び付けられている限り、その可能性は皆無である。近代史——特に、米国以外の近代国家——における軍事クーデタに最も適した環境とは、その統治形態から国民の政治的無関心が普及していることが指摘されている¹⁰。ケネディ大統領(President Kennedy)の暗殺やニクソン大統領(President Nixon)の失脚を振り返り、ダンラップは、例えば、ストーン(Oliver Stone)の映画、著名な”JFK”や『静かなるクーデタ(Silent Coup)』を参考にして、「国防総省の手先となった風変わりな陰謀家がいいた可能性」を指摘するものの、2世紀以上にわたって、軍事クーデタに対する米国の警戒心は報われており、「大部分の米国人が軍事クーデタの可能性を忘却していた」と結論している¹¹。

唯一、軍事クーデタを連想させる指摘として、「国民の政治的無関心」が挙げられる。すなわち、ダンラップは、次のように指摘する。

「しかしながら、ヤノスが著作を著した1964年当時、選挙民の61.9%は投票していた。その当時から、投票率は、確実に低下の一途を示している。1988年までに投票率は50.1%に低下している。1990年春の国民投票に対する推定投票率は、1964年から正確に逆転している。20世紀後半、米国の選挙民の61.9%が投票しなかった¹²。」

⁹ Geoffrey Perret, *A Country Made By War* Vintage, 1989, p.560.

¹⁰ Andrew C. Janos, “The Seizure of Power: A Study of Force and Popular Consent,” *Research Monograph* No. 16, Center for International Studies, Princeton University, 1964, p.39.

¹¹ ケネディとニクソンに対する言及は、憶測の域を超えるものではない。以下の文献が参考とされている。

Joel Achenbach, “JFK Conspiracy: Myth vs. Facts”, *The Washington Post*, 28 February 1992, p.C5; Len Colodny and Robert Gettlin, *Silent Coup*, St. Martin's, 1991.

¹² Dunlap, “The Origins of the American Military Coup of 2010,” p.5.

なお、投票率については、以下を参照のこと。

Mark S. Hoffman, ed., *The World Almanac & Book of Facts 1991* (New York: Pharos Books, 1990), p.426; Royce Crocker, *Voter Registration and Turnout 1948-1988*,

したがって、米国の政軍関係における伝統的概念は健在であっても、軍事クーデタの必要条件である「国民の政治的無関心」は、徐々に拡大の様相を提示していたのである。

米国社会の沈滞と軍事的価値観

1992年当時、米国社会には沈滞ムードが充満しており、ある社会的調査によれば、米国人の78%は、国家が「誤った方向(wrong track)」に向いていると確信している。また、その社会的方向性が、最近の20年間で最低のレベルにあり、「社会的インフラの一部が、崩壊しつつある」と感じる国民が増大していた。つまり、国民は不満を持ち、その問題に憤慨していたと指摘されている¹³。1989年の世論調査によれば、米国人の53%は議会が責任を効果的に果たしていないと感じていることが明らかとなった。民主的に選出された政府は解決策を提示せず、また、国家は国民の悲観主義に有効に対処できていなかった¹⁴。例えば、フィンケル(David Finkle)は、政府が民主主義の枠組みを提供するものから障害を供給するものへと変貌し、国民の無視と無関心の対象となっている現実を指摘した¹⁵。歴史家がクーデタの原因の1つと認めた「無関心の環境

Library of Congress, *Congressional Research Service Report*, No.89-179, Washington: LOC, 1989, p.11.

¹³ 1992年前後の米国社会の沈滞と国民の不満、或いは焦燥感についての調査は、以下を参照のこと。

E. J. Dionne, Jr., "Altered States: The Union & the Campaign," *The Washington Post*, 26 January 1992, p.C1; Paul Taylor, "Dow Jones of the National Soul Sours," *The Washington Post*, 16 January 1992, p.A25; Will, "Stressed Out in America," *The Washington Post*, 16 January 1992, p.A27. See also Charles Krauthammer, "America's Case of the Sulks," *The Washington Post*, January 19, 1992, p.C7.

これらの文献から共通に指摘されているのは、様々の分野での社会的低下傾向であり、社会的、経済的データの大部分は下降線を示している。また、国民のフラストレーションの増大と「国民的ストレス(national stress)」が指摘されている。

¹⁴ 国民の国家に対する不信任は、冷戦の勝利にもかかわらず、増大の傾向にあった。例えば、1989年の世論調査(Harris poll)によれば、アメリカ人の53%が議会の責任に不信任感を有していた。これらの傾向については、以下を参照のこと。

Robert R. Ivany, "Soldiers and Legislators: Common Mission," *PARAMETERS*, Spring 1991, p.47.

¹⁵ この分析については、以下の文献を引用している。

David Finkle, "The Greatest Democracy on Earth," *The Washington Post Magazine*, February 16, 1992, p.16.

なお、投票しなかった有権者の43%が、2つの主要政党間の重要な相違を認識していなかったとする分析も存在する。

(environment of apathy)』は、米国社会に徐々に醸成されていた。

しかしながら、政府が国民の不信感を増幅しているのとは反対に、1980年代から90年代初期を通じ、米国の軍隊は、国民的人気を享受していた¹⁶。さらに、軍隊は国民の称賛を得ており、ベトナム戦争での弱体化を回復しつつあった。1988年初頭、『US ニュース・アンド・ワールド・リポート(US News & World Report)』は、その結果を予測した。すなわち、「70年代と80年代初期、軍隊内部には麻薬が蔓延し、モラルが低下していた。しかし、現在(1980年代後半)の軍隊は熱心(gung-ho attitude)かつ訓練の行き届いたモラルの高い戦闘部隊に移行しつつ」ある¹⁷。さらに、米国の軍隊が、湾岸戦争においてイラクを打破したことによって、ベトナムでの不名誉は消滅しつつあった。

1992年当時、米国の軍隊は、最もスマートかつ教養度が高く、訓練の行き届いた戦力であったと評価されている¹⁸。1991年2月の世論調査では、議会に対する国民の信頼感の低下が示される一方、軍隊に対する信頼感が85%を示し、社会における他の組織をはるかに凌ぐ結果となっている。軍隊は、米国において高度に信頼できる知的な組織として存在感を高めていた¹⁹。軍隊が米国社会の中で、信頼できる組織として発展したことは、逆説的に、社会における軍隊の役割が変化し始めたことを示唆する結果となった。1992年のさらに20年以上前から、米国は民生問題に対する軍隊の干渉に敏感であり、市民が伝統的かつ強力に抵抗することが指摘されている。しかし、ダンラップによれば、冷戦の終結は民生に対する干渉の機会を増大させ、市民は、その必要性を再考しな

“Harper's Index,” *Harper's Magazine*, March 1992, p.13.

¹⁶ “The Military's New Image,” *Newsweek*, March 11, 1991, p.50.

¹⁷ Michael Satchell, et al., “The Military's New Stars,” *US News & World Report*, April 18, 1988, p.33.

¹⁸ この評価は、軍人、特に高級将校の知能指数や学位(佐官及び将官の多くは修士・博士の学位を取得している)、下士官の学歴(高校卒業だけでなく、大学卒の下士官が増大している)や軍隊内における「麻薬」の撲滅状況によって成立している。以下の記事がデータを提供している。

Bruce W. Nelan, “Revolution in Defense,” *Time*, March 18, 1991, p.25; David Gergen, “America's New Heroes,” *US News & World Report*, 11 February 1991, p. 76; Grant Willis, “DOD: Recruits in '91 Best Educated, Most Qualified,” *Air Force Times*, 27 January 1992, p. 14; David Gergen, “Bringing Home the Storm,” *The Washington Post*, 28 April 1991, p.C2.

また、軍事社会学者のモスコス(Charles Moskos)は、規律問題の減少の理由が「良好な募兵(simply better recruits)」であると説明している。以下からの再引用。

Peter Slavin, “Telling It Like It Is,” *Air Force Times*, March 14, 1988, p.60.

¹⁹ Ivany, 47; David Gergen, “America's New Heroes,” p.76; Grant Willis, “A New Generation of Warriors,” *Navy Times*, March 16, 1991, p.12.

ければならなくなった。軍隊は他の社会組織と比べて有能であり、様々な任務の遂行が可能であり、また、期待されていたのであった²⁰。

1980年代には、米国の軍隊に対して多くの批判を提示してきたファローズ(James Fallows)は、1991年には、軍隊の米国社会に対する貢献について、新たな視点を展開している。それは、軍隊が政府の1組織である以上、政府が直面する共通の問題、或いは各省庁共通の問題について、対処すべき正統性を有している。安全保障が軍隊のみの任務ではないのと同様、軍隊は、国防や安全保障のみに対処するのではなく、他の任務も果たす必要があると指摘した²¹。

例えば、米国に密輸入されている麻薬の取締りが、軍隊の任務の一部になった。麻薬は米国人に対する脅威であり、その脅威を除去することは、安全保障同様、軍隊の任務としての正統性を有し、法執行(law enforcement)の側面が強調された。1981年、議会は「法執行機関への軍隊の協力に関する法律(the Military Cooperation with Civilian Law Enforcement Agencies Act of 1981)」を通過させた。その背後には、政府の麻薬取締り・法執行機関が密輸入された麻薬の15%しか確保できない現実があった²²。国防省は、軍隊の任務が安全保障上の脅威との戦いであり、犯罪取締りは警察の任務であると主張し、長年、麻薬取締り任務(counter-narcotics mission)に抵抗してきた経緯がある。しかし、議会は、軍隊に警察を担当させる意図を有していた²³。

このことは、ある意味で、政策の歴史の変更にあった。1878年の「組織犯罪法(the Posse Comitatus Act in 1878)」の施行以来、軍隊は、法執行活動とは一線を画してきた²⁴。1981年の法律は、軍人の法的権威の限界を維持する一方

²⁰ 組織論の専門家は、権力と敬意が軍隊に集中すれば、危険であると指摘する。すなわち、「かつて、我々の戦士は、もっと親切であり、優しく、さらに、政治的権力に対して僅かな好奇心も示さなかった。しかし、その可能性は、常に権力と敬意が集中する箇所に潜在的に存在し、社会における軍隊の影響力の程度は、毎年、慎重に観察されなければならない」と述べている。

Martin Anderson, "The Benefits of the Warrior Class," *The Baltimore Sun*, April 14, 1991, p.3F.

²¹ James Fallows, "Military Efficiency," *Atlantic*, August 1991, p.18.

²² *U.S. Code Congressional & Administrative News*, St. Paul: West, 1981, p.1785.

また、当該の法律については、以下を参照のこと。

Public Law 97-86 (1981) codified in 10 U.S.C. 371 et seq.

米軍の国内問題に対する対応に関する日本での研究は、以下を参照のこと。

清水隆雄「米軍の国内出動；民警団法とその例外」『レファレンス』2007年8月。

²³ Charles Lane, "The Newest War," *Newsweek*, January 6, 1992, p.18.

²⁴ 組織犯罪法の本来の目的は、南北戦争後、文民政府が確立されている地域において、法執行活動に深く関与していた連邦軍を抑制することであった。国内法の執行に関して、連邦軍を使用することには厳格な規則が存在する。

で、その効果は、麻薬取締りに対する軍隊の関与を劇的に拡大した。1991年までに、国防総省は、麻薬取締り関連に12億ドルを費やし、空軍の偵察機が不法入国航空機の追跡に使用された。また、海軍艦艇がカリブ海における麻薬取引船舶を捜索し、州兵は国境付近での薬物取引を監視していた²⁵。1992年当時、麻薬取引との「戦闘」は、「高度な安全保障上の任務」となっていた。

1990年代を通じて、麻薬取引のほか、米国社会の犯罪は上昇傾向にあり、特に、強暴な犯罪の発生率が上昇し続けた。ある調査によれば、米国国民の30%以上が自警団(vigilantism)の必要性を感じている²⁶。政府は路上だけでなく、家庭や学校においても市民を犯罪から守る必要に迫られ、例えば、コロンビア特別区の州兵(District of Columbia National Guardsmen)は、犯罪発生率の高い地区をパトロールすることになった。もちろん、暴動や緊急事態において、州兵が法執行機能を発揮することは、正当な行為である。しかし、州兵がシブリアンとの協力関係に基づき、州政府の職員として法執行に従事したことは、連邦軍に組み入れられ、連邦政府の指揮下に置かれた場合とは異なっている。その目的が「戦闘任務」ではなく、犯罪取締りであったからである²⁷。

ダンラップは、米国社会の沈滞が国民の政府に対する信頼感を揺るがし、治安の悪化を招くことを以って、軍事クーデタの原因の一部を指摘している。それには、犯罪の増加と治安の悪化が軍隊に対して警察任務の遂行を求め、軍隊の警察機能が拡大することによって、「(2012年には)ほとんどの兵士が警察に属し、軍隊が唯一の法執行機関となった。したがって、軍隊はクーデタを支持する多数のコミュニティに浸透」するという事態を招いたのである²⁸。

US Code Congressional & Administrative News (St. Paul: West, 1981), p. 1786.

²⁵ 麻薬対策の支出は、93会計年度において減少するが、その割合は、国防省全体の減少傾向をしたまわる。

William Matthews, "Counter-narcotics Request Increased," *Air Force Times*, February 24, 1992, p.2. See also Lane, "Newest War," p.18.; "Combatting Drugs," *National Military Strategy of the United States*, Washington: GPO, 1992, p.15.

²⁶ 凶悪犯罪の上昇率が23%を越えた。これは1980年代の傾向の復活と評価されている。John W., "Crime and Punishment," *The Universal Almanac 1992*, Andrews & McMeel, 1991, p.255; "Harper's Index," *Harper's Magazine*, July 1991, p.15.

²⁷ *U.S. Code Congressional & Administrative News*, St. Paul: West, 1988, p. 2583; and K.R.Clark, "Spotlighting the Drug Zone," *Pentagram*, January 30, 1992, pp.20-21.

²⁸ *The Origins of American Military Coup 2012*, pp.6-7.

軍隊の非伝統的任務と政治プロセス

1990年代、軍隊は、戦闘任務以外の多様な事態に対応する過程で、さらに複雑な問題に直面していた。米国の国民、特に貧困層は犯罪に対する保護だけではなく、医療を軍隊に依存するようになっていた。最初は、医療保険に未加入の貧困層に対し、軍隊の医療施設を解放するという提案がなされた。次に、都市病院の困窮を救うために、軍隊の医療設備を配置する要求があった²⁹。軍隊の病院は、何百万という軍人ではない患者を収容し、基地の一部が医療リハビリテーション・センターとして用いられることになっている³⁰。

医療への支援と同様、教育への支援も明示的なものとなった。例えば、陸軍を退役した将校の30%以上が高等数学を教える資格を有し、10~20%が物理学を教えることが可能である。また、コロンビア特別区の州兵は、地元学区との「教育におけるパートナーシップ(Partnership in Education)」協定を締結し、科学や英語、数学、その他の基本科目に対して、教師を提供し、協力的な学習のセンターを制度化することに同意した³¹。同様に、軍隊は環境問題に関与してきたが、その範囲が急速に拡大してきた。環境問題は「安全保障上の脅威」と認識され、その責任は、軍隊に移行してきている。1993年度の国防省の環境関連予算は、37億ドルに達している。米国陸軍は、湾岸戦争後の陸軍の重要な任務(vital mission)として、「麻薬撲滅」及び「惑星地球号を守る(protecting the planet Earth)」を挙げている(幾分、逆説的な意味を込めて)³²。

海外における人道支援や民生援助、国家建設は、アドホックに遂行されてきた。しかし、1986年、議会は、そのプロセス(人道支援や民生援助等)を「正当な軍隊の任務(valid military missions)」であると認め、法律を制定した³³。1990年代初期、イラクやバングラデシュ、フィリピンにおける人道作戦が報道され、

²⁹ “Plan to Open Veterans Hospitals to Poor is Dropped,” *The New York Times*, February 23, 1992, p.17; Scott Shuger, “Pacify the Military,” *The New York Times*, 14 March 1992, p.25.

³⁰ Andy Tobias, “Let’s Get Moving!” *Time*, February 3, 1992, p.41.

³¹ David Gergen, “Heroes For Hire,” *U.S. News & World Report*, January 27, 1992, p.71; “Guard Enters Partnership with School,” *Pentagram*, February 13, 1992, p.3.

³² Anne Garfinkle, “Going Home is Hard to Do,” *The Wall Street Journal*, January 27, 1992, p.12; Peter Grier, “US Defense Department Declares War on Colossal Pollution Problem,” *The Christian Science Monitor*, March 2, 1992, p.9; David C. Morrison, “Operation Kinder and Gentler,” *National Journal*, May 25, 1991, p.1260.

³³ 海外における人道支援、民生協力については、以下を参照のこと。

Public Law 99-661, US Code Congressional & Administrative News, St. Paul: West, 1986, p. 6482. Public Law 99-661 codified in 10 U.S.C. 401 et seq.

人道主義的任務が軍隊の「将来モデル」——ポストモダン——として推奨された³⁴。1990年代初期、アフリカ等の開発途上国や破綻国家に派遣された米国の部隊は、「地域の健康管理や経済状況の改善を支援する」任務に就き、1991年から92年の冬期、旧ソ連における食料配分システムが崩壊したとき、そのシステムの再編には、パゴニス中将(Lieutenant General Gus Pagonis)——湾岸戦争におけるロジスティック担当者——が派遣された³⁵。

また、顕著な事例として、1992年12月1日及び2日、国防大学(National Defense University, Fort McNair in Washington, D.C.)は、「ポスト冷戦期における米国の軍隊の非伝統的役割(Non-Traditional Roles for the US Military in the Post-Cold War Era)」と題するシンポジウムを開催した。そこで取り扱われた問題は、災害援助や難民退去、人道主義的医療支援、インフラと環境に対する技術的支援、対麻薬問題、暴動鎮圧、不測事態対処、民生問題、国家的援助等であった³⁶。

軍隊の任務が多様化する過程をダンラップは、「回避できない軍隊の政治化が開始された」と分析している³⁷。多様化する任務の過程で、軍隊が政策決定において、重大な役割を果たすことが要求された。民主主義国家における政策決定は、選挙民に対する責任によって正統性が求められる。逆説的に、秩序体系や軍隊社会の階層構造に習熟した将校は、民主主義的プロセス固有の遅延や非効率性に不満を持ち始めた。1986年の「ゴールドウォーター・ニコラス国防省再編法(the Goldwater-Nichols Defense Reorganization Act of 1986)」は、統合参謀本部議長の権限を強化し、各軍種の「統合化(jointness)」を義務化した³⁸。多数の下院議員は、湾岸戦争における軍事的成功の理由の1つを国防省再編法に求めている³⁹。

³⁴ Ken Adelman, "Military Helping Hands," *Washington Times*, July 8, 1991, p.D3; Bruce B. Auster with Robin Knight, "The Pentagon Scramble to Stay Relevant," *U.S. News & World Report*, December 30, 1991/6 January 1992, p.52.

³⁵ "A Man Who Knows How," editorial, *The Los Angeles Times*, February 5, 1992, p.10.

³⁶ Morrison, "Operation Kinder and Gentler," p.1260.

³⁷ Dunlap, "The Origins of the American Military Coup of 2010", p.9.

³⁸ Public Law 99-433 (1986).

「ゴールドウォーター・ニコラス国防省再編法」における統参本部議長の広範な権限には、大統領に対する軍事アドバイザーに加え、戦略的指示、戦略計画や緊急即応計画、予算の優先度、4軍に対する統合ドクトリンの決定が含まれている。

Edward Luttwak and Stuart L. Koehl, eds., *The Dictionary of Modern War*, Harper Collins, 1991, p.320.

³⁹ "Persian Gulf War's Unsung Hero," editorial, Charleston, S.C., *News & Courier*, 4 April 1991, p. 6; Sam Nunn, "Military Reform Paved Way for Gulf Triumph," *Atlanta*

しかしながら、ダンラップは統合参謀本部議長が強力な軍事権限を保有することは、危険な状況であると認識している⁴⁰。彼はデントン(Denton)下院議員の見解を引用して、1986年の国防省再編法の危険性を述べている。すなわち、「この立法プロセスは、米国の200年の歴史に逆行するものである。…大統領に対する「唯一の軍事アドバイザー」として、1人の将校を任命した最初の法律である。統合参謀本部議長の役割の変化は、極めて重要な意義を有している。過去——1947年、49年、58年——、同様の提案がなされてきた。しかし、民主主義国においては、1人の将校が個人的な資格に基づいて権力を持つべきではないという理由によって、拒絶されてきた」のである。つまり、その地位と権力が歴史的警告にもかかわらず、選挙によって選出されない高官に集中させられたのである⁴¹。

1991年、当時のレーマン海軍長官(Secretary of the Navy John Lehman)は、国防省再編法による「統一された(unified)」統合参謀本部議長について、批判し、この創造的緊張関係の価値を述べている。リーマンによれば、「ルーズベルト(Franklin Roosevelt)は、キング提督とマーシャル將軍の議論を聞くことを好んでいた。彼は、マッカーサーとニミッツ、空軍と陸軍、海軍の議論を聞くことが好きであった。彼は、議論の中から戦争における戦略決定の選択肢を持つことができた。彼は、どのような強力な政治的指導者でさえ、唯一の軍事的見解だけを与えられるなら、それに反することがほとんど不可能であることを知っていた」のである⁴²。軍種間の分離によるチェック・アンド・バランス機能(checks-and-balances function)は、民主主義国における大規模な軍隊を維持する場合に不可欠の機能である。政府のコントロールについて、米国の憲法起草者は、チェック・バランスの重要性を認識し、「野心は、野心によって打ち消される必要がある。経験は、人類に予備的コントロール(auxiliary controls)の必要性を教え、…對抗勢力やライバルのインタレストの重要性」を示唆している⁴³。

Constitution, March 31, 1991, p.G5.

⁴⁰ ある研究では、パウエルの経歴に基づいて、統参本部議長の政治的役割が「特別有利な資格」になったと結論している。以下を参照のこと。

Preston Niblock, ed., *Managing Military Operations in Crises* RAND, 1991, p.51.

⁴¹ *US Code Congressional & Administrative News*, St. Paul, 1986, p.2248; Robert Previdi, *Civilian Control versus Military Rule*, Hippocrene Books, 1988; Joint Pub 1, *Joint Warfare of the United States*, Office of the JCS, November 11, 1991.

⁴² John Lehman, "US Defense Policy Options: The 1990s and Beyond," *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, September 1991, pp.199-200.

⁴³ Alexander Hamilton, James Madison, and John Jay, *The Federalist*, Great Books of the Western World, Robert M. Hutchins, ed. Encyclopedia Britannica, 1952, XLIII,

軍種が統一されると同時に、創造的緊張関係は消滅し、政府や他の組織と関係を有する軍隊の権威が増幅される可能性がある。例えば、ハンティントンは、その著『軍人と国家(The Soldier and the State)』の中で、「本来、陸と海、空に分割されている将校団が、統合参謀や最高司令官という単一のリーダーシップの下に統合されれば、この変化は、他の政府機関に対する権威を増大させるであろう。それは3つの声が、1つに揃うことである。他の集団は、将校団同士を競合させることが不可能となる」と警告している⁴⁴。ダンラップに拠れば、新たな任務の普及によって、画一的な組織構造が構築され、米国のダーウィンの政治環境(Darwinian political environment)を支配し始めたのである⁴⁵。

軍隊におけるリベラリズム

第2次大戦後、米国は平時においても大規模な常備軍を維持するようになった。軍隊が恒久的な存在になって以来、予備役将校訓練課程(Reserve Officers Training Corps program: ROTC)は、将校団の人材を提供してきた。米国の様々のカレッジや大学の卒業生は将校となり、軍隊内のリベラリズムの重要な源泉となっていた⁴⁶。軍事アナリストのサマーズ(Harry Summers)は、米国や西側諸国で軍事クーデタが生じなかった主要な理由にROTCを挙げている。ROTCは、自由な大学キャンパスにおいて自由の原則や民主主義、その価値観をアカデミックな授業を通じて経験した将校の育成を目的としたからである⁴⁷。したがって、民主主義や自由の価値観を受け入れたうえで、軍務に精通する将校が輩出され、また、軍隊内に民主主義や自由の価値観を普及させることに寄与してきた。

しかしながら、冷戦終結後の戦力削減の過程でROTCは縮小されてきた。1991年には62課程のROTCプログラムが閉じられ、さらに、350課程が閉鎖予定にあった。各軍の士官学校卒業生も削減されていたが、ROTCの削減ほど

p.163.

⁴⁴ Samuel P. Huntington, *The Soldier and the State*, Harvard Univ. Press, 1959, p.87.

⁴⁵ Dunlap, "The Origins of the American Military Coup of 2010", p.10.

⁴⁶ この場合のリベラリズムは、いわゆる「政治的リアリズム」に対する「リベラリズム」—国家間の相互依存や協力関係を重視する—を意味するものではなく、保守主義に対する自由主義的視点を意味する。

⁴⁷ Harry Summers, "Stalking the Wrong Quarry," *Washington Times*, December 7, 1989, p.F-3.

ではなく、したがって、将校団に占める士官学校の卒業生の割合は上昇した⁴⁸。ある調査によれば、ベトナム戦争当時、新任の陸軍将校に占める士官学校卒業者は8%であり、1991年では24%を占めるようになった⁴⁹。こうした傾向は、軍隊への将校供給の社会的資源が制限されるだけでなく、大学のキャンパスからROTCと募兵官(military recruiters)を除外することになった。ダンラップは、その結果、「軍部のエリートが、次第に保守的になった」と指摘している⁵⁰。

さらに、軍隊生活を改善するという「善意」ある試みは、逆説的に軍隊を閉鎖的生活へと回帰させ、軍隊社会を偏狭に導いた。学校や教会、店舗、幼稚園、リクリエーション施設等を完備した軍事基地は、離れがたい「孤島」となり、混沌や犯罪の蔓延する環境から基地を隔離した。したがって、軍人の多くは、米国の主流から隔離され、市民社会を疑惑と敵意で見る傾向に陥った。過去、基地内の生活はスパルタ式生活であったが、兵営生活の改善によって、多数の基地が米国の理想的な小都市に近づき、犯罪や貧困、麻薬中毒者やホームレスとは無縁の空間が出現したのである⁵¹。

ROTCの縮小と軍隊の「孤島化」は、軍隊と社会のギャップを拡大させることとなった。つまり、米国社会に共通する民主主義や自由の価値観が、軍隊内に普及することが阻害された。約半世紀の間、大規模な脅威——ソ連軍——に対処してきた米国の軍隊は、多様な社会から人材の供給を受け、社会との隔離を回避して、自由民主主義社会における大規模かつ高度な組織として存続してきた。しかしながら、人道主義的任務や麻酔対策等、周辺の任務への没頭は、軍事的脅威に相応しくない軍隊を出現させていた。ダンラップは、「非伝統的任務の遂行に必要なモメントは、正規の軍事活動には不要」のものであると指摘したが、同時に、非伝統的任務を遂行する軍隊が一般的な社会的価値観と遊離した組織となりつつあることを懸念している⁵²。近代国家の軍事力は、国民に

⁴⁸ ROTC、各軍士官学校の定数の削減については、以下の文献が参考となる。

Peter Copeland, "ROTC More Selective in Post-Cold War Era," *Washington Times*, May 27, 1991, p.3; David Wood, "A Breed Apart, Volunteer Army Grows Distant from Society," *The Star Ledger*, April 24, 1991, p.1; Richard Cheney, "US Defense Strategy for An Era of Uncertainty," *International Defense Review*, 1992, p.7.

⁴⁹ この指摘は、米国議会会計院(General Accounting Office; GAO)の調査に基づいている。Larry Gordon, "Changing Cadence at West Point," *Los Angeles Times*, March 25, 1992.

⁵⁰ Dunlap, "The Origins of the American Military Coup of 2010", p.10.

⁵¹ David Wood, "Duty, Honor, Isolation: Military More and More a Force Unto Itself," *The Star-Ledger* April 1991, p.1.

⁵² "The Origins of the American Military Coup of 2010", p.11.

なお、軍隊と社会的価値観の遊離については、以下の文献を参照のこと。

よって支えられており、その社会的価値観と軍隊の価値観が遊離することは、軍隊にとって致命的な状況となるのである。

ポスト冷戦期の軍隊の役割と社会的環境は、逆説とアイロニーに彩られている。軍事力の任務が犯罪の取締りや民生支援といった社会的領域へ拡大するにもかかわらず、米国の軍隊は、その価値観を社会と遊離させる方向を示唆する事象に直面していた。従来、軍隊におけるリベラリズムとは、社会と軍隊に価値観を共有させる有効な手段として機能してきた。具体的には ROTC や軍事基地と地域社会の連携であった。したがって、軍隊と社会の価値観の共有に対する危機的状況が軍事クーデタへの道程に位置すると評価されている。軍隊の任務が多様な「政治化」と「社会化」へ向かう一方で、軍隊自体が、そのプロセスから孤立するという状況が生まれつつあったのである。

軍務の多様化とエトス

ダンラップは、軍隊は「戦争のために準備」されており、「平和を実現」する任務は他の政府機関に任せるべきであると強調する。つまり、米国の軍人は、「自らを戦士(warriors)とは認識せず」、自らを警官や救護隊員、教育者、建築業者、医療従事者、政治家一戦闘者以外のすべてと認識しはじめた⁵³。それによって、戦闘精神(the military's martial spirit)が縮小し、例えば、治安維持任務が戦闘意欲を喪失させることになった⁵⁴。それは、警察官と軍人の専門性(the police profession and the profession of arms)の基本的な相違に基づいている。バーネット(Richard J. Barnett)は、「警察行動と軍事作戦の間には明確な区別がある」として、警察の権威が合法的権威であり、その武装力の使用は合理的かつ必要最小限とする抑制原理に基づいていることを示している⁵⁵。つまり、警察任務とは、敵を破壊するために火力と機動力を使用することではなく、容疑者を逮捕し、証拠を差し押さえることである。反対に、軍隊が「抑制」の

Thomas Ricks, "The Widening Gap Between the Military and Society" *Atlantic Monthly* December. 1998.

⁵³ Ibid.

⁵⁴ 戦闘意欲の喪失については、ガザ地区で治安維持任務に就いたイスラエル軍の事例を挙げている。以下を参照のこと。

Leon Hader, "Reforming Israel: Before It's Too Late," *Foreign Policy*, Winter 1990-91, p.111.

⁵⁵ Richard J. Barnett, "Reflections: The Uses of Force," *The New Yorker*, April 29, 1991, p.82.

精神に依拠すれば、戦闘効率は脅かされる可能性がある。例えば、様々な紛争における軍隊の目的は、究極的には勝利であり、金銭を目的とした犯罪者との戦いではない⁵⁶。

同様に、ダンラップは、人道主義的任務が軍隊独自の感覚を麻痺させるとも指摘している。1991年のバングラデシュでの救援活動において、その作戦が従来の「軍隊と軍人」の定義を否定する意味を有していることが指摘されている⁵⁷。また、軍隊の本質が戦闘遂行と戦闘の準備であり、軍隊が伝統的に戦闘精神に依存した組織であるにもかかわらず、「軍人を否定する」方向に変化すれば、その組織原理とエトスは阻害されることになる⁵⁸。「軍事力の平和化(pacify the military)」は、その任務の変更だけではなく、組織と組織成員(軍人)のエトスをも変化させる⁵⁹。

恐らく、歴史上、米国が平時において、強力な外部脅威を意識せずに大規模な専門的軍隊を維持することは、初めての経験となっている⁶⁰。軍隊が一連の非軍事的任務(或いは非伝統的任務)に携わる場合、米国における軍隊の政治的無関心(政治的非関与)という伝統的プロフェッショナルリズムは、最終的に侵害されることが懸念される。軍隊の任務の多様化——「平和化」を含む——は、軍隊の内的精神構造を変化させる可能性を提示しているのである。

「クーデタ」仮説とポストモダンの課題

ダンラップの仮説、つまり、クーデタの可能性を検討すれば、その仮説は証明され得ない。さらに、現在、間もなく2012年を迎えようとしているが、その可能性を強力に指摘する分析や評価は、管見の限り存在していない。最終的に、2012年に米国に軍事クーデタが生起する可能性は、皆無である。したがって、ダンラップの仮説は否定されることになり、現在から約20年前に書かれた「小説形式」の論文は、センセーショナルなテーマを扱った不正確な「SF小説」に終始したことになる。

⁵⁶ Bill Torque and Douglas Waller, "Warriors Without War," *Newsweek*, 19 March 1990, p.18.

⁵⁷ David Morrison, "Operation Kinder and Gentler," *National Defense Journal* p.1260.

⁵⁸ Barton Gellman, "Strategy for the '90s: Reduce Size and Preserve Strength," *The Washington Post*, December 9, 1991, p. A10.

⁵⁹ Shuger, "Pacify the Military," p.25.

⁶⁰ See "Warnings Echo from Jefferson to Eisenhower to Desert Storm," *USA Today*, March 1, 1991, p.10A.

しかしながら、ダンラップの仮説に示された様々な問題は、ポストモダン化に向かう軍隊が直面する問題を的確に捉えている。ポストモダン・ミリタリーの特徴とは、その国際システムの変化によって軍隊の任務が多様化し、軍隊が戦闘任務以外の任務に従事する可能性が増大したことに求められる。同様に、ダンラップの仮説は、その理論的枠組みを「軍隊の任務の多様化」に設定し、任務の多様化が軍隊を政治プロセスに組み入れ、やがて、政治に対する最大かつ最悪の関与——軍事クーデター——を導き出すと想定している。ここに展開される議論は、民主主義国におけるシビリアン・コントロール問題の根幹に関するものであり、その過程で、軍事力の統合化や社会とのギャップ問題にも言及されていることは、分析を立体的なものに向上させている。

この論文が掲載された1992年とは、89年にベルリンの壁が崩壊し、冷戦の終結が確実となり、91年には、米国と同盟国が湾岸戦争に勝利している。周知のとおり、米国は勝者として唯一の超大国、自由主義諸国のリーダーとなり、単極安定論や覇権安定論の時代を迎えつつあった。その時点では、2001年の「9.11」や以後の「対テロ戦争」も具体的な予測の域を超えたものであった。軍事力の役割が多様化することは、米国の勝利と大規模な脅威の終焉として認識されていたのである。

同時に、今日からすれば、軍事力のポストモダン化は、その国際システムの変容と社会の変化の過程で、進行しつつあった。したがって、ダンラップの仮説は、政軍関係やシビリアン・コントロールの問題に限定されるのではなく、軍隊がポストモダン化する過程で克服しなければならない問題を広範な視野から提示されたことを意味する。彼の仮説に答えるならば、その回答は、ポストモダン化された軍隊は、戦闘任務はもとより、それ以外の多様な任務を遂行する必要がある。軍隊は、従来の戦争観や安全保障観の枠組みを超えて、その政治プロセスと社会プロセスにおける自身の位置と様相を考察し続けなければならない。軍隊が、従来の伝統的観念に拘泥して、多様な任務を放棄すれば、それは軍事クーデターを招くのではなく、有機的組織としての実態を崩壊させる。つまり、そのことが、軍隊と社会的価値観の遊離を促進し、国民からの支持を失った組織として軍隊の政治的・社会的孤立を招くからである。

1995年、米国の統合参謀本部は、「戦争以外の軍事作戦(Military Operation Other Than War: MOOTW)」を統合ドクトリン(Joint Pub-03)として発表するに至る。戦闘任務以外の様々な任務や役割が、明記されたのである。また、統合化が推進され、米国の軍事作戦は、その大部分が「統合作戦」となっている。

その事実、軍隊の統一(unified)を意味するものではなく、各軍種の有機的かつ積極的な協力関係に基づいている。米軍の将校団に占める学位(修士・博士)取得者の割合は向上を続けている。かつて、民間大学からの将校任官がリベラリズムの源泉とされていたが、現在では、任務として民間大学や大学院で学位を取得することが求められている。逆説的ながら、米国では、ポストモダン化が適切に進展することによって、軍事クーデタの可能性は消滅したのである。

おわりに

ダンラップの論文が発表された数年後の20世紀末期、ある米国の月刊誌は、「ベビーシッターとなった米軍兵士(American Soldier as Baby-Sitter)」と題するキャプションを掲げ、完全武装で難民キャンプの赤ん坊を保護する米軍兵士の写真を掲載した。コソボ紛争における難民救済作戦の「ひとコマ」であった。米国や西欧、或いは先進民主主義諸国における軍事力の役割は、冷戦の終結とともに多様化している。

本稿の目的は、ダンラップの「軍事クーデタ」の仮説を検証することを通じて、ポストモダン化の過程にある軍隊が直面する問題を考察することであった。また、軍隊がポストモダン化する過程においては、ダンラップが指摘する数々の問題を議論する必要があることを示すことであった。したがって、本稿は、「軍事クーデタ」を荒唐無稽な過去の予測と断罪するのではなく、その過程で行われた分析や評価を再度検討し、新たな事態に直面しつつあった軍隊の苦悩、或いは克服への胎動を認識することである。

21世紀を迎えるとともに、軍事力の任務の多様化は世界的傾向となっている。以下、今期の『海幹校戦略研究』各論文で示されるとおり、軍隊による人道支援や災害救援の任務は、拡大の傾向を示すであろう。そのような将来への視点とともに、かつて20年前には、これまで述べたような議論が提示されてきたことを認識することも、また、軍事力のポストモダンを理解する一助になろう。

(附記) 本稿で引用した文献の大部分は、約20年前、米国海軍大学をはじめ多数の大学における「政軍関係ゼミナール」で言及され、資料とされたものである。筆者は、90年代中期及び2000年代中期に米国の政軍関係論について研究する機会に恵まれたが、その際、当該資料を示唆し、助言を寄せていただいた当時の米国海軍大学教授諸氏に感謝している。